平成２７年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に7月１日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

（注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100％にならない場合があります。）

調査時点	平成27年7月１日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数1～300人の事業所
調査事業所数	636事業所（製造業342、非製造業294）
回答事業所数	383事業所（製造業191、非製造業192）
回答率	60．2％

（１）回答状況

今回の調査は、佐賀県内636事業所を対象に実施し、回答数は383事業所、回答率としては60．2％となっている。その内訳は、「製造業」が191事業所（回答率55．8％）、「非製造業」が192事業所（同65．3％）となっている。

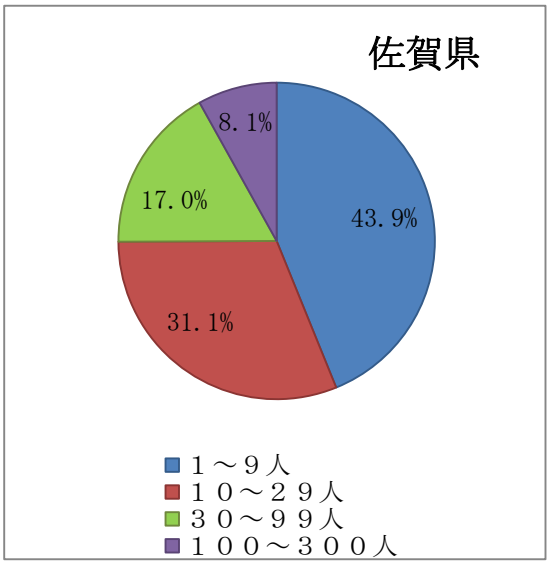
	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
佐賀県	636	383	60.2%
製造業	342	191	55.8%
非製造業	294	192	65.3%

（２）規模別回答状況

「佐賀県」の規模別回答状況は、「1～9人」43．9％、「10～29人」31．1％、「30～99人」17．0％、「100～300人」8．1％となっている。回答数の75．0％が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

（上段：事業所数）

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人
全国	6,474	6,193	4,477	1,265
	35.2%	33.6%	24.3%	6.9%
佐賀県	168	119	65	31
	43.9%	31.1%	17.0%	8.1%
製造業	78	62	34	17
	40.8%	32.5%	17.8%	8.9%
非製造業	90	57	31	14
	46.9%	29.7%	16.1%	7.3%



（３）業種別回答状況

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業　計	191	49.9%	非製造業　計	192	50.1%
1 食料品	57	14.9%	1 情報通信業	6	1.6%
2 繊維工業	12	3.1%	2 運輸業	22	5.7%
3 木材･木製品	16	4.2%	3 総合工事業	24	6.3%
4 印刷･同関連	6	1.6%	4 職別工事業	11	2.9%
5 窯業･土石	54	14.1%	5 設備工事業	17	4.4%
6 化学工業	1	0.3%	6 卸売業	38	9.9%
7 金属、同製品	25	6.5%	7 小売業	42	11.0%
8 機械器具	8	2.1%	8 対事業所サービス業	15	3.9%
9 その他	12	3.1%	9 対個人サービス業	17	4.4%

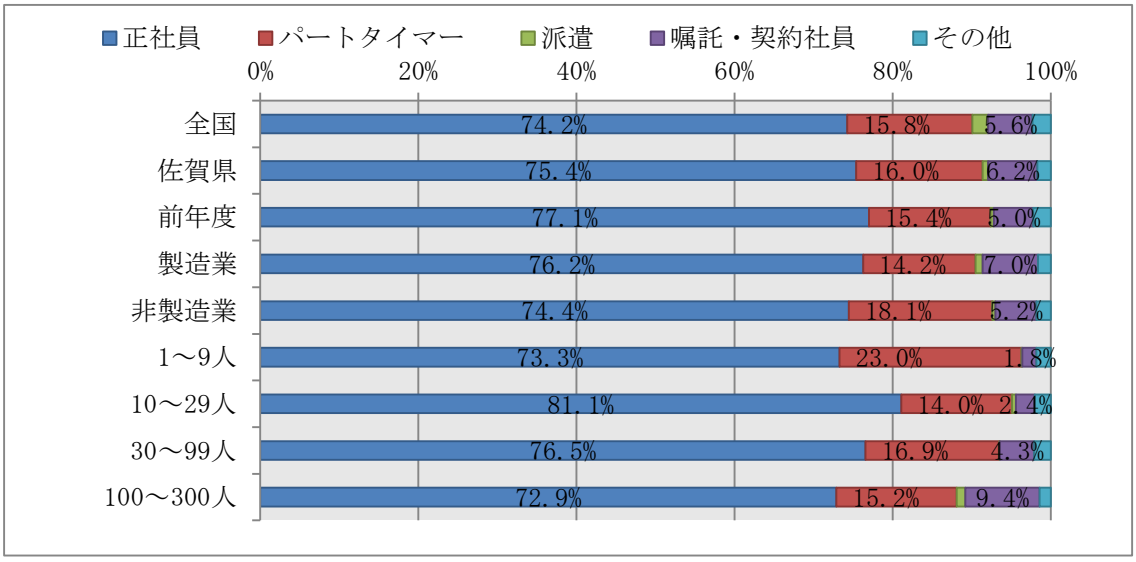
1.　従業員の構成について

（１）雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「正社員」が75．4%と高く、次いで「パートタイマー」16．0%、「嘱託･契約社員」6．2%、「その他（アルバイト等）」1．7%、「派遣」0．7%となっており、「全国」とほぼ同様の傾向である。

「規模別」にみると、「10～29人」は「正社員」の割合が81．1%と他の規模よりやや高く、「1～9人」では73．3%、「30～99人」は76．5%、「100～300人」では72．9%となっている。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他
全国	74.2%	15.8%	2.0%	5.6%	2.3%
佐賀県	75.4%	16.0%	0.7%	6.2%	1.7%
前年度	77.1%	15.4%	0.4%	5.0%	2.2%
製造業	76.2%	14.2%	0.9%	7.0%	1.6%
非製造業	74.4%	18.1%	0.4%	5.2%	1.8%
1～9人	73.3%	23.0%	0.1%	1.8%	1.8%
10～29人	81.1%	14.0%	0.5%	2.4%	2.0%
30～99人	76.5%	16.9%	0.1%	4.3%	2.1%
100～300人	72.9%	15.2%	1.1%	9.4%	1.4%



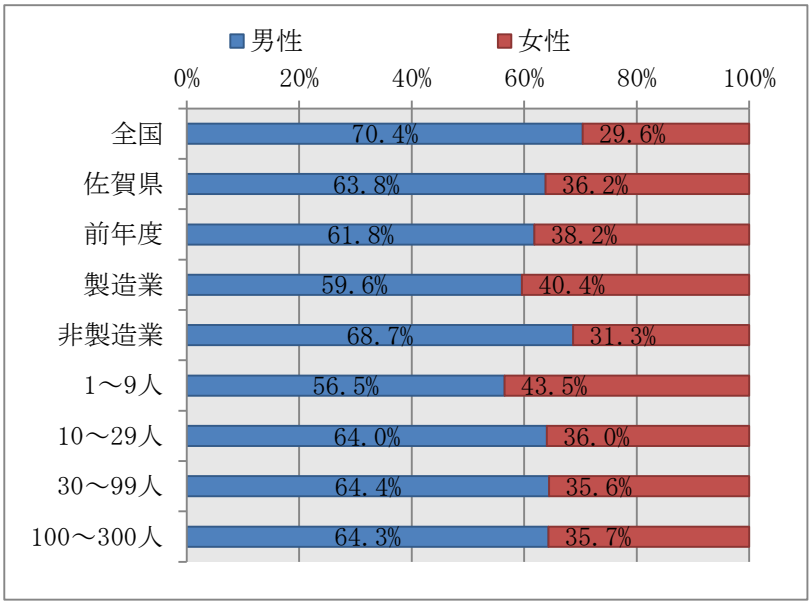
（２）常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」全体の回答をみると、「男性」は63．8％、「女性」は36．2％となっている。

「全国」では「男性」が70．4％、「女性」が29．6％であり、佐賀県の方が「女性」の割合が6．6ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「女性」の割合が高いのは、「1～9人」で43．5％となっている。

	男性	女性
全国	70.4%	29.6%
佐賀県	63.8%	36.2%
前年度	61.8%	38.2%
製造業	59.6%	40.4%
非製造業	68.7%	31.3%
1～9人	56.5%	43.5%
10～29人	64.0%	36.0%
30～99人	64.4%	35.6%
100～300人	64.3%	35.7%



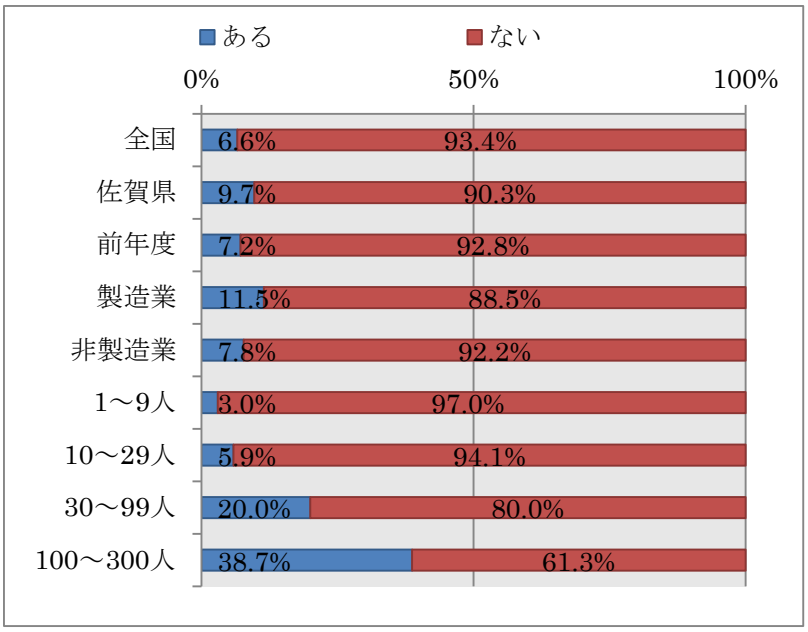
2.　労働組合について

（１）労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「ある」は9．7％、「ない」は90．3％となっている。全国では、「ある」が6．6％となっており、佐賀県がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」が3．0％であるのに対して、「100～300人」では38．7％となっており、規模が大きいほど「ある」の割合は高くなっている。

	ある	ない
全国	6.6%	93.4%
佐賀県	9.7%	90.3%
前年度	7.2%	92.8%
製造業	11.5%	88.5%
非製造業	7.8%	92.2%
1～9人	3.0%	97.0%
10～29人	5.9%	94.1%
30～99人	20.0%	80.0%
100～300人	38.7%	61.3%



3.　経営について

（1）経営状況

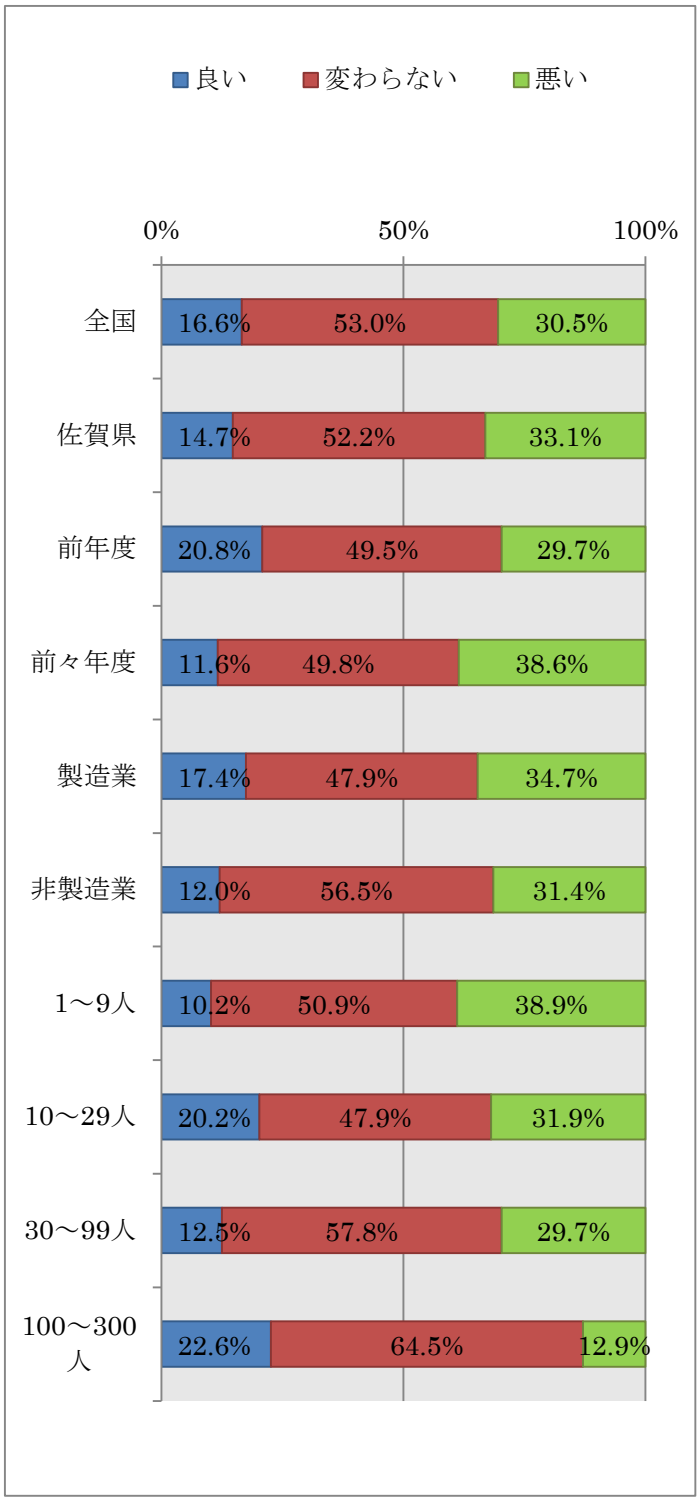
経営状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「良い」が14．7%、「悪い」は33．1%、「変わらない」は52．2%となっている。「全国」では「良い」は16．6%であり、「佐賀県」が1．9ポイント低く、「悪い」は30．5%であり、「佐賀県」が2．6ポイント高くなっている。

「前年度」と比較すると、「良い」は前年度の20．8%から6．1ポイント低くなっている。一方、「悪い」は29．7%から3．4ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」17．4%、「悪い」34．7%、「非製造業」では「良い」12．0%、「悪い」31．4%となっており、「製造業」の方が「非製造業」よりも「良い」の割合がやや高いものの、「悪い」の割合もやや高くなっている。

「規模別」にみると、「良い」は「1～9人」で10．2%、「30～99人」で12．5%と低くなっており、「10～29人」は20．2%、「100～300人」は22．6%となっている。「100～300人」では「良い」が「悪い」を上回っている。

	良い	変わらない	悪い
全国	16.6%	53.0%	30.5%
佐賀県	14.7%	52.2%	33.1%
前年度	20.8%	49.5%	29.7%
前々年度	11.6%	49.8%	38.6%
製造業	17.4%	47.9%	34.7%
1食料品	10.7%	48.2%	41.1%
2繊維工業	16.7%	66.7%	16.7%
3木材・木製品	12.5%	37.5%	50.0%
4印刷・同関連		50.0%	50.0%
5窯業・土石	14.8%	50.0%	35.2%
6化学工業		100.0%	
7金属、同製品	40.0%	40.0%	20.0%
8機械器具	37.5%	62.5%	
9その他	16.7%	33.3%	50.0%
非製造業	12.0%	56.5%	31.4%
1情報通信業	16.7%	83.3%	
2運輸業	13.6%	72.7%	13.6%
3総合工事業	8.3%	58.3%	33.3%
4職別工事業	18.2%	45.5%	36.4%
5設備工事業	12.5%	75.0%	12.5%
6卸売業	10.5%	57.9%	31.6%
7小売業	14.3%	35.7%	50.0%
8対事業所サービス業	13.3%	60.0%	26.7%
9対個人サービス業	5.9%	58.8%	35.3%
1～9人	10.2%	50.9%	38.9%
10～29人	20.2%	47.9%	31.9%
30～99人	12.5%	57.8%	29.7%
100～300人	22.6%	64.5%	12.9%



（２）主要な事業の今後の方針

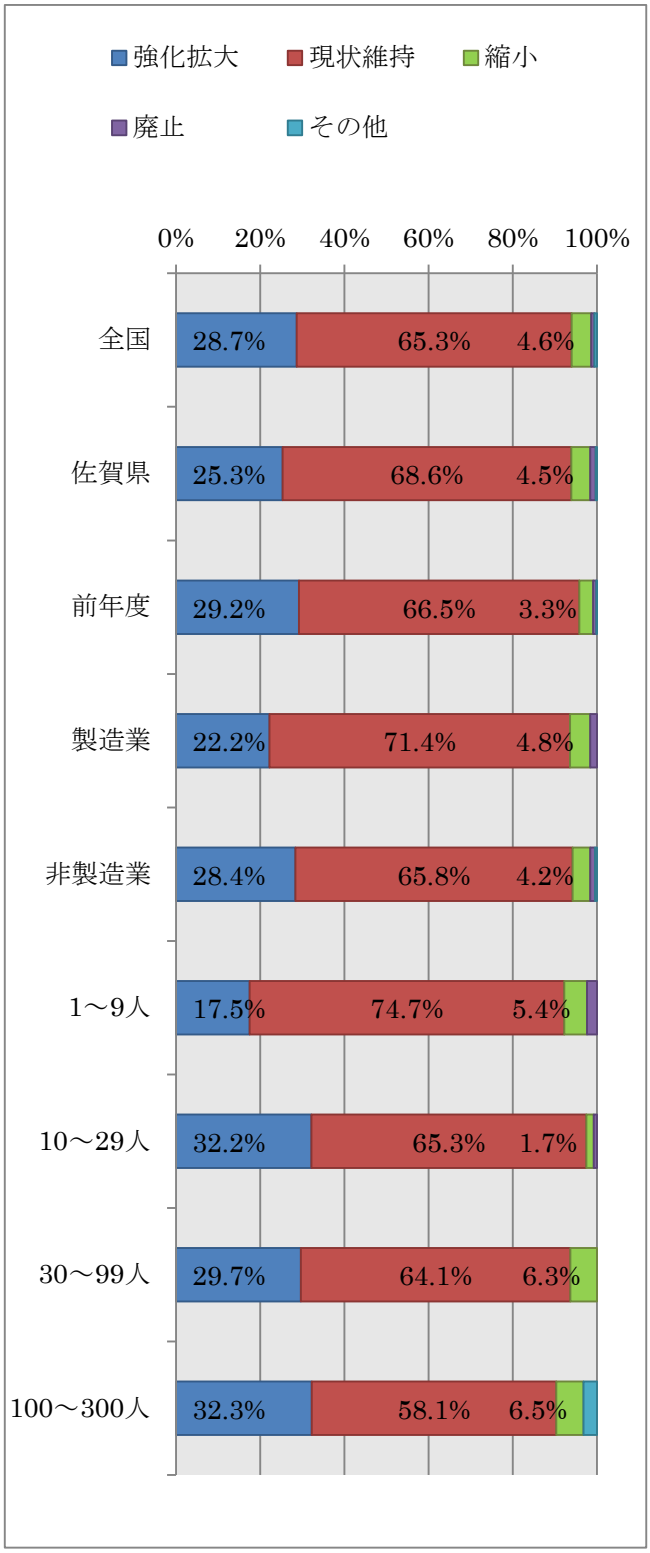
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」全体の回答をみると、「現状維持」が68．6％と最も高く、「強化拡大」は25．3％、「縮小」は4．5％となっている。「全国」では、「強化拡大」が28．7％であり、「佐賀県」が3．4ポイント低く、「現状維持」では65．3％と「佐賀県」が3．3ポイント高くなっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」は3．9ポイント低くなっており、「現状維持」では2．1ポイント、「縮小」で1．2ポイントとわずかに高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「現状維持」が71．4％、「強化拡大」は22．2％となっている。「非製造業」では「現状維持」が65．8％、「強化拡大」は28．4％となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「現状維持」が74．7％と高く、「強化拡大」は17．5％と低くなっている。その他の規模での「強化拡大」の割合は、「10～29人」32．2％、「30～99人」29．7％、「100～300人」32．3％と3割前後となっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	28.7%	65.3%	4.6%	0.8%	0.6%
佐賀県	25.3%	68.6%	4.5%	1.3%	0.3%
前年度	29.2%	66.5%	3.3%	0.7%	0.2%
製造業	22.2%	71.4%	4.8%	1.6%	
1食料品	33.9%	60.7%	3.6%	1.8%	
2繊維工業		91.7%	8.3%		
3木材・木製品	18.8%	62.5%	18.8%		
4印刷・同関連	16.7%	66.7%		16.7%	
5窯業・土石	13.2%	84.9%	1.9%		
6化学工業		100%			
7金属、同製品	16.0%	80.0%	4.0%		
8機械器具	50.0%	50.0%			
9その他	33.3%	50.0%	8.3%	8.3%	
非製造業	28.4%	65.8%	4.2%	1.1%	0.5%
1情報通信業	50.0%	50.0%			
2運輸業	31.8%	63.6%	4.5%		
3総合工事業	16.7%	66.7%	12.5%		4.2%
4職別工事業	9.1%	90.9%			
5設備工事業	25.0%	75.0%			
6卸売業	45.9%	51.4%	2.7%		
7小売業	16.7%	73.8%	4.8%	4.8%	
8 対事業所サービス業	40.0%	60.0%			
9 対個人サービス業	29.4%	64.7%	5.9%		
1～9人	17.5%	74.7%	5.4%	2.4%	
10～29人	32.2%	65.3%	1.7%	0.8%	
30～99人	29.7%	64.1%	6.3%		
100～300人	32.3%	58.1%	6.5%		3.2%



（３）経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」全体の回答をみると、「販売不振・受注の減少」が42．1％と最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」38．4％、「原材料・仕入品の高騰」36．5％、「同業他社との競争激化」32．8％となっている。

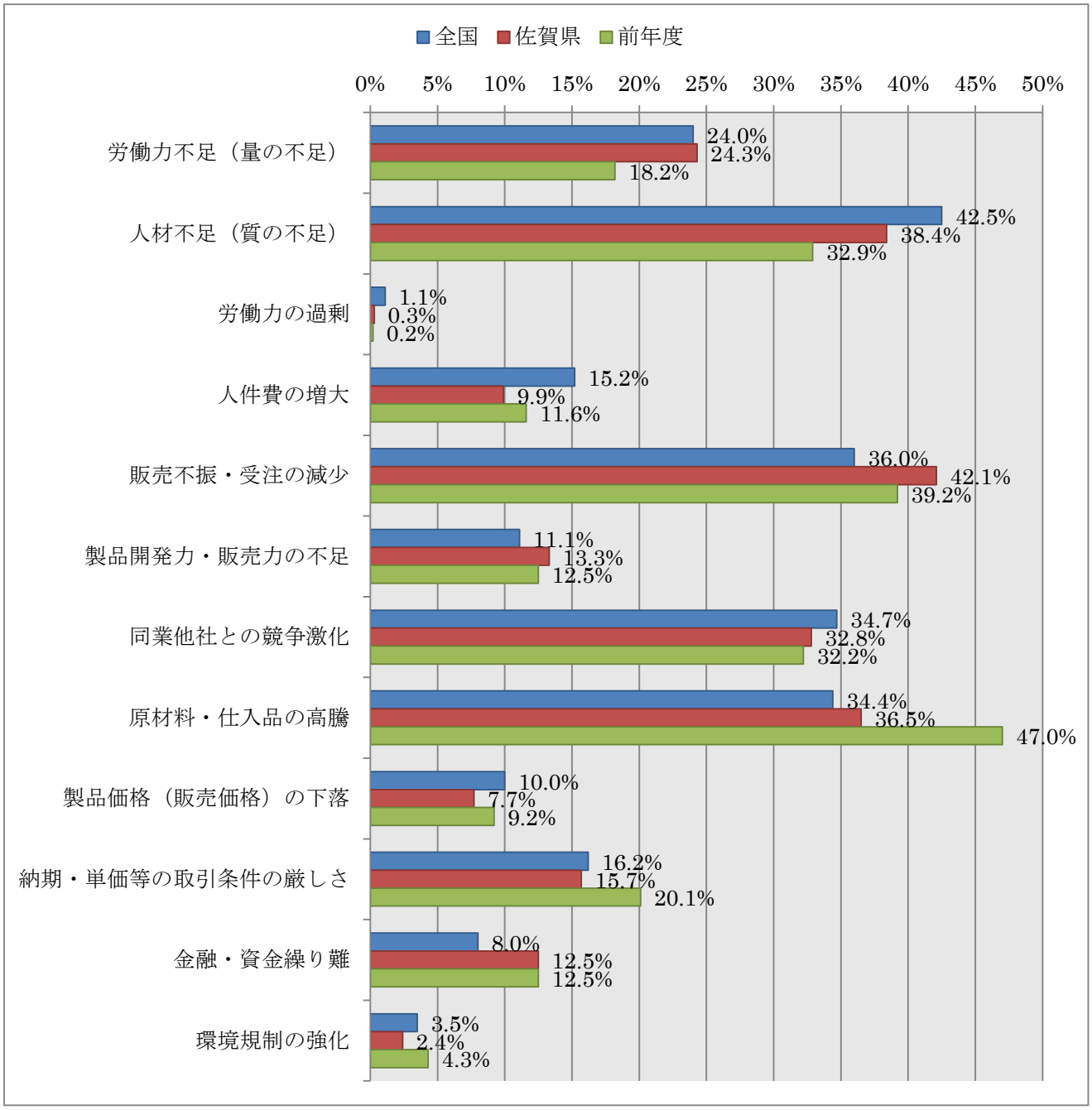
「全国」では、「人材不足（質の不足）」が42．5％で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」36．0％、「同業他社との競争激化」34．7％、「原材料・仕入品の高騰」34．4％となっている。

「前年度」と比較すると、「販売不振・受注の減少」は2．9ポイント高くなっており、「人材不足（質の不足）」でも5．5ポイント高くなっている。一方、「原材料・仕入品の高騰」では10．5ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「販売不振・受注の減少」46．2％、「原材料・仕入品の高騰」45．7％が高くなっており、「非製造業」では、「人材不足（質の不足）」42．9％、「同業他社との競争激化」40．2％が高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」が54．6％と最も高くなっているが、他の規模では「人材不足（質の不足）」が高く、「10～29人」41．9％、「30～99人」51．6％、「100～300人」54．8％となっている。

（3項目以内複数回答可）



	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	24.0%	42.5%	1.1%	15.2%	36.0%	11.1%	34.7%	34.4%	10.0%	16.2%	8.0%	3.5%
佐賀県	24.3%	38.4%	0.3%	9.9%	42.1%	13.3%	32.8%	36.5%	7.7%	15.7%	12.5%	2.4%
前年度	18.2%	32.9%	0.2%	11.6%	39.2%	12.5%	32.2%	47.0%	9.2%	20.1%	12.5%	4.3%
製造業	18.3%	33.9%		7.0%	46.2%	18.8%	25.3%	45.7%	12.4%	18.3%	14.0%	1.6%
1食料品	9.1%	21.8%		7.3%	56.4%	30.9%	29.1%	54.5%	10.9%	9.1%	14.5%	
2繊維工業	58.3%	66.7%		25.0%	33.3%		8.3%	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	
3木材・木製品	6.3%	18.8%		6.3%	56.3%	18.8%	31.3%	62.5%	25.0%	31.3%	12.5%	
4印刷・同関連					80.0%	20.0%	40.0%	40.0%		20.0%		
5窯業・土石	16.7%	25.9%		1.9%	51.9%	13.0%	20.4%	57.4%	13.0%	11.1%	22.2%	3.7%
6化学工業	100.0%	100.0%				100.0%						
7金属、同製品	26.1%	52.2%		17.4%	17.4%	4.3%	39.1%	26.1%	13.0%	34.8%	13.0%	4.3%
8機械器具	37.5%	87.5%			12.5%	37.5%	25.0%		12.5%	25.0%		
9その他	16.7%	50.0%			41.7%	16.7%	8.3%	41.7%		33.3%		
非製造業	30.2%	42.9%	0.5%	12.7%	38.1%	7.9%	40.2%	27.5%	3.2%	13.2%	11.1%	3.2%
1情報通信業	50.0%	83.3%		33.3%			33.3%			16.7%		
2運輸業	63.6%	50.0%		22.7%	18.2%		9.1%	45.5%	4.5%	18.2%	9.1%	9.1%
3総合工事業	37.5%	62.5%		16.7%	37.5%		41.7%	37.5%		12.5%	8.3%	
4職別工事業	45.5%	54.5%			36.4%		45.5%	9.1%		36.4%		9.1%
5設備工事業	37.5%	56.3%		12.5%	31.3%	6.3%	37.5%	18.8%	6.3%	6.3%		
6卸売業	21.6%	35.1%		5.4%	45.9%	13.5%	35.1%	32.4%	2.7%	27.0%	21.6%	
7小売業	4.8%	26.2%		7.1%	57.1%	14.3%	57.1%	28.6%	2.4%	4.8%	14.3%	2.4%
8 対事業所サービス業	46.7%	33.3%	6.7%	40.0%	13.3%		26.7%	20.0%	6.7%		20.0%	6.7%
9 対個人サービス業	18.8%	37.5%			43.8%	18.8%	62.5%	12.5%	6.3%			6.3%
1～9人	15.3%	27.6%	0.6%	4.3%	54.6%	14.7%	33.7%	36.8%	6.1%	12.9%	17.2%	1.8%
10～29人	21.4%	41.9%		11.1%	36.8%	12.0%	37.6%	39.3%	9.4%	18.8%	12.0%	3.4%
30～99人	43.8%	51.6%		17.2%	25.0%	12.5%	31.3%	31.3%	9.4%	14.1%	3.1%	1.6%
100～300人	41.9%	54.8%		19.4%	32.3%	12.9%	12.9%	35.5%	6.5%	22.6%	9.7%	3.2%

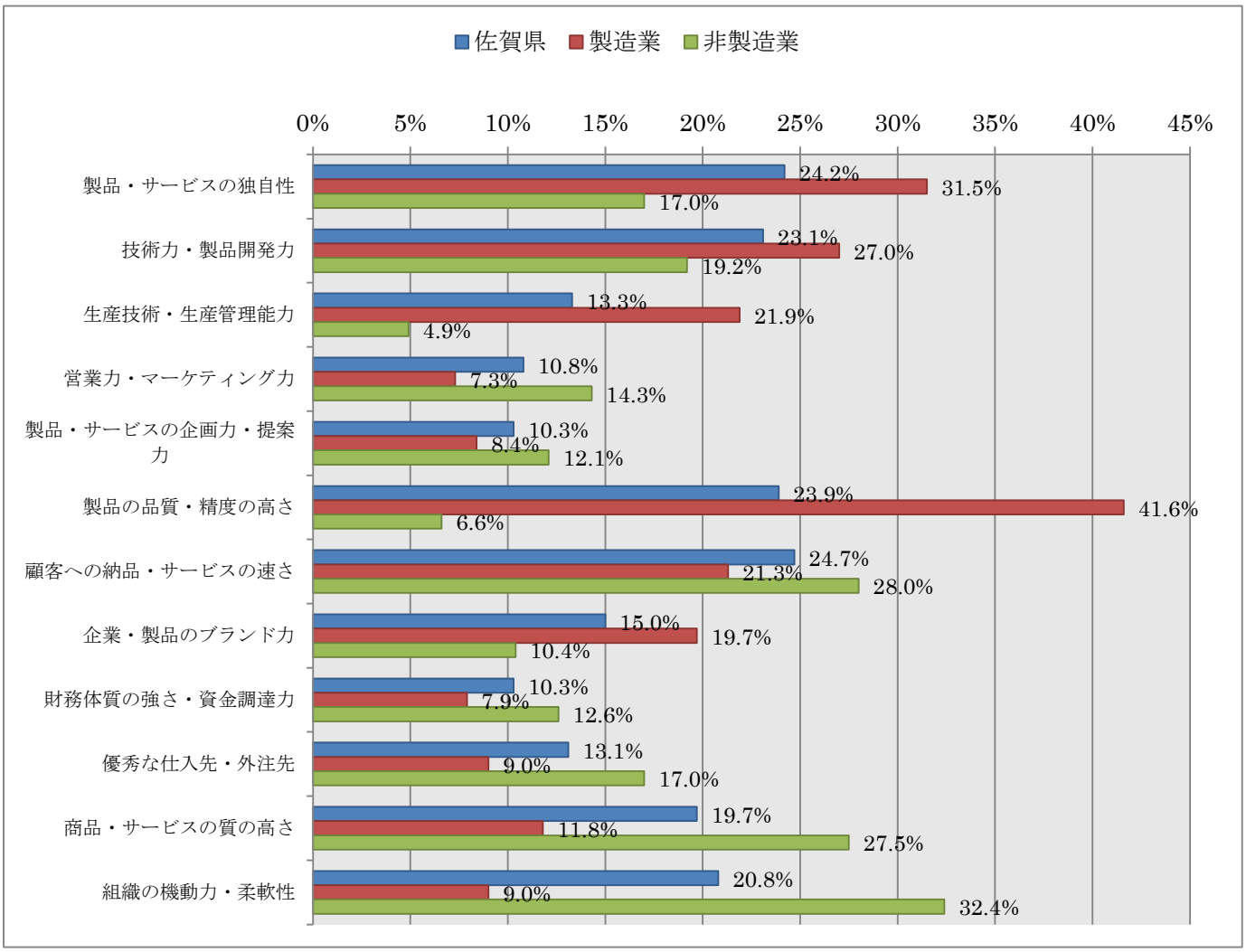
（４）経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」24．7％「製品・サービスの独自性」24．2％、「製品の品質・精度の高さ」23．9％、「技術力・製品開発力」23．1％の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が41．6％と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」31．5％、「技術力・製品開発力」が27．0％となっている。「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」32．4％、「顧客への納品・サービスの速さ」28．0％、「商品・サービスの質の高さ」27．5％の順に高くなっている。

（3項目以内複数回答可）

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.8%	23.2%	15.1%	10.9%	8.5%	24.8%	28.6%	11.1%	15.1%	14.8%	19.1%	23.8%
佐賀県	24.2%	23.1%	13.3%	10.8%	10.3%	23.9%	24.7%	15.0%	10.3%	13.1%	19.7%	20.8%
前年度	24.9%	20.9%	14.8%	10.3%	11.6%	25.4%	24.9%	12.1%	11.6%	10.8%	21.1%	22.4%
製造業	31.5%	27.0%	21.9%	7.3%	8.4%	41.6%	21.3%	19.7%	7.9%	9.0%	11.8%	9.0%
非製造業	17.0%	19.2%	4.9%	14.3%	12.1%	6.6%	28.0%	10.4%	12.6%	17.0%	27.5%	32.4%
1～9 人	24.4%	23.1%	8.3%	9.6%	9.0%	19.9%	27.6%	10.3%	7.1%	12.2%	25.0%	14.1%
10～29 人	27.4%	19.5%	15.0%	8.8%	14.2%	24.8%	20.4%	18.6%	13.3%	13.3%	20.4%	26.5%
30～99 人	18.0%	27.9%	16.4%	16.4%	6.6%	29.5%	23.0%	14.8%	13.1%	13.1%	9.8%	23.0%
100～300 人	23.3%	26.7%	26.7%	13.3%	10.0%	30.0%	30.0%	26.7%	10.0%	16.7%	10.0%	30.0%



4.　従業員の労働時間について

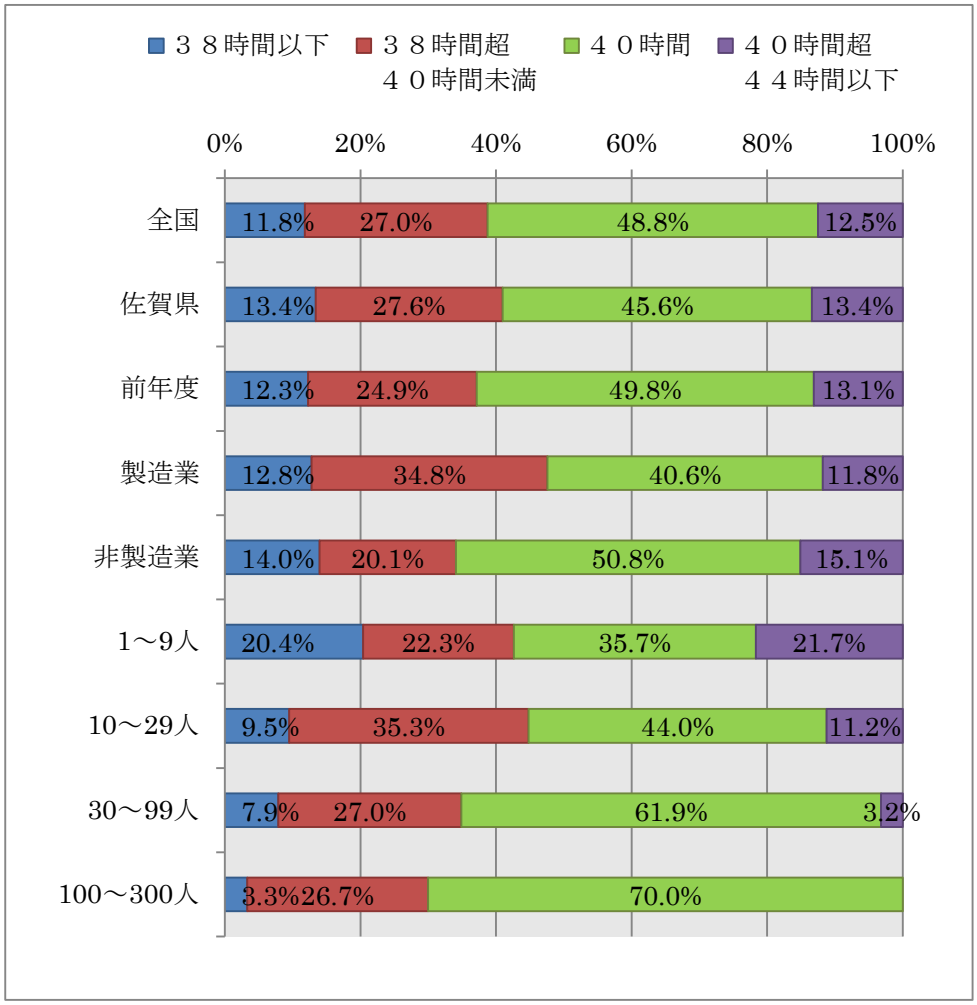
（１）週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40時間」は45．6％、「38時間超40時間未満」は27．6％、「38時間以下」は13．4％であり、法定労働時間の「40時間」以下は、合わせて86．6％となっている。「全国」でもほぼ同様の傾向になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「40時間」が40．6％、「38時間40時間超」は34．8％となっており、「非製造業」では「40時間」は50．8％、「38時間40時間超」は20．1％となっている。

「規模別」にみると、「40時間」は「1～9人」は35．7％、「10～29人」は44．0％、「30～99人」は61．9％、「100～300人」は70．0％となっており、規模が大きいほど高くなっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	11.8%	27.0%	48.8%	12.5%
佐賀県	13.4%	27.6%	45.6%	13.4%
前年度	12.3%	24.9%	49.8%	13.1%
製造業	12.8%	34.8%	40.6%	11.8%
非製造業	14.0%	20.1%	50.8%	15.1%
1～9人	20.4%	22.3%	35.7%	21.7%
10～29人	9.5%	35.3%	44.0%	11.2%
30～99人	7.9%	27.0%	61.9%	3.2%
100～300人	3.3%	26.7%	70.0%	



（２）月平均残業時間

従業員１人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「0時間」29．9%、「10時間未満」29．0%、「10～20時間未満」18．9%の順になっており、平均時間は10．87時間となっている。

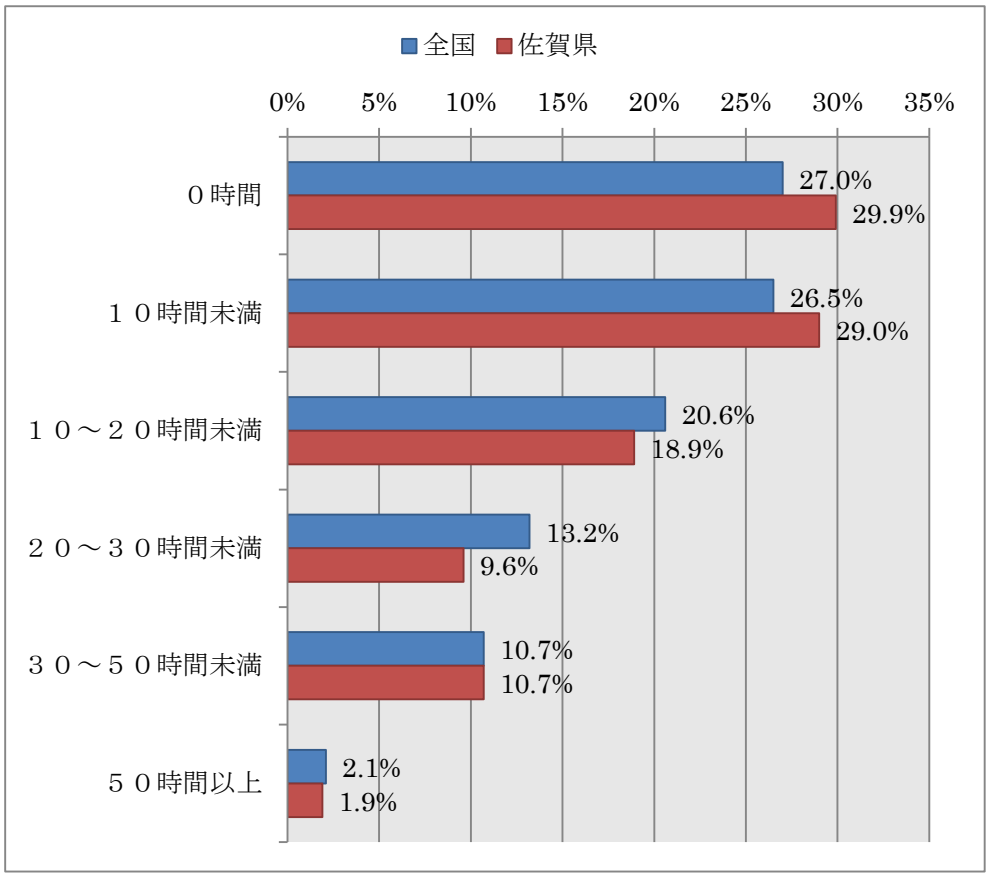
「全国」の平均時間は、11．74時間であり、「佐賀県」がやや短くなっている。

「前年度」と比べると、前年度は10．47時間であり、0．4時間短くなっている。

「業種別」の平均時間は、「製造業」が10．29時間、「非製造業」が11．46時間となっており、「非製造業」での残業時間がやや長くなっている。

「規模別」の平均時間をみると、「1～9人」6．11時間、「10～29人」12．03時間、「30～99人」17．58時間、「100～300人」17．28時間となっており、規模が大きいほど残業時間が長い傾向になっている。

	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均値（時間）
全国	27.0%	26.5%	20.6%	13.2%	10.7%	2.1%	11.74
佐賀県	29.9%	29.0%	18.9%	9.6%	10.7%	1.9%	10.87
前年度	31.5%	26.4%	18.8%	13.0%	8.6%	1.7%	10.47
製造業	31.7%	27.9%	19.7%	10.4%	9.3%	1.1%	10.29
非製造業	28.0%	30.2%	18.1%	8.8%	12.1%	2.7%	11.46
1～9人	52.9%	22.9%	10.2%	8.9%	4.5%	0.6%	6.11
10～29人	20.9%	34.8%	20.0%	8.7%	14.8%	0.9%	12.03
30～99人	3.1%	32.8%	28.1%	10.9%	18.8%	6.3%	17.58
100～300人		31.0%	41.4%	13.8%	10.3%	3.4%	17.28



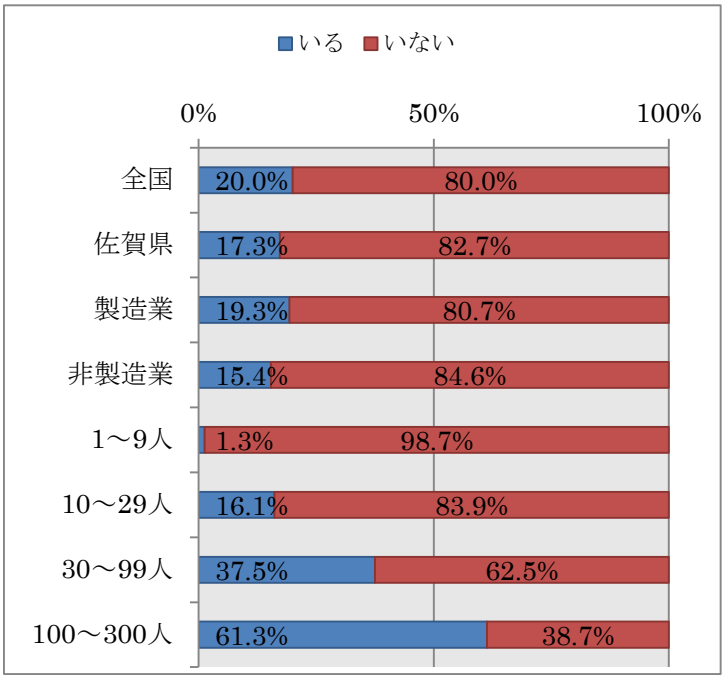
（３）月６０時間超の残業を行う従業員の有無

月60時間超の残業を行う従業員の有無について、「佐賀県」全体では、「いる」が17．3%となっている。「全国」では「いる」が20．0%となっており、「佐賀県」の方がやや低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「いる」が19．3%、「非製造業」では15．4%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「いる」が1．3%であるが、「100～300人」では61．3%と高く、規模が大きいほど「いる」の割合が高くなっている。

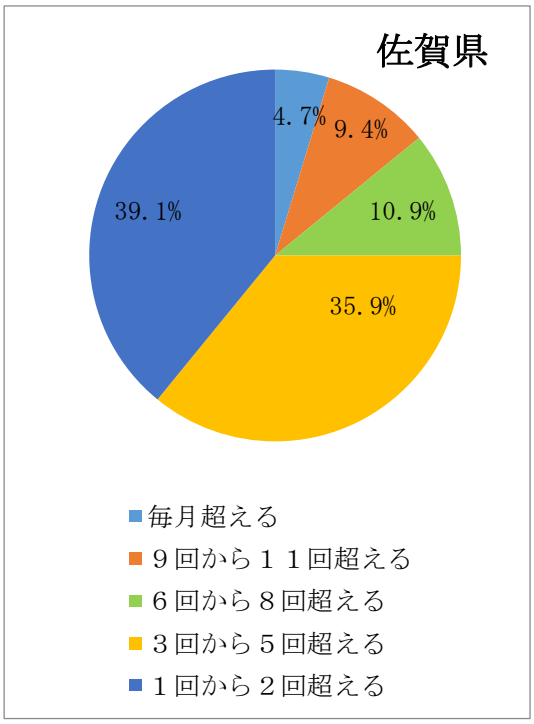
	いる	いない
全国	20.0%	80.0%
佐賀県	17.3%	82.7%
製造業	19.3%	80.7%
非製造業	15.4%	84.6%
1～9 人	1.3%	98.7%
10～29 人	16.1%	83.9%
30～99 人	37.5%	62.5%
100～300 人	61.3%	38.7%



（４）月６０時間超の残業を行う頻度

月60時間超の残業を行う頻度について、「佐賀県」全体の回答をみると、「1回から2回超える」は39．1%、「3回から5回超える」は35．9%となっている。一方、「毎月超える」は4．7%となっている。「全国」でもほぼ同様の傾向となっている。

	毎月超える	9回から11回超える	6回から8回超える	3回から5回超える	1回から2回超える
全国	6.7%	5.6%	14.4%	36.3%	37.0%
佐賀県	4.7%	9.4%	10.9%	35.9%	39.1%
製造業	2.8%	5.6%	8.3%	38.9%	44.4%
非製造業	7.1%	14.3%	14.3%	32.1%	32.1%
1～9 人				100.0%	
10～29 人		15.8%	15.8%	36.8%	31.6%
30～99 人	4.2%	8.3%	12.5%	29.2%	45.8%
100～300 人	10.5%	5.3%	5.3%	36.8%	42.1%

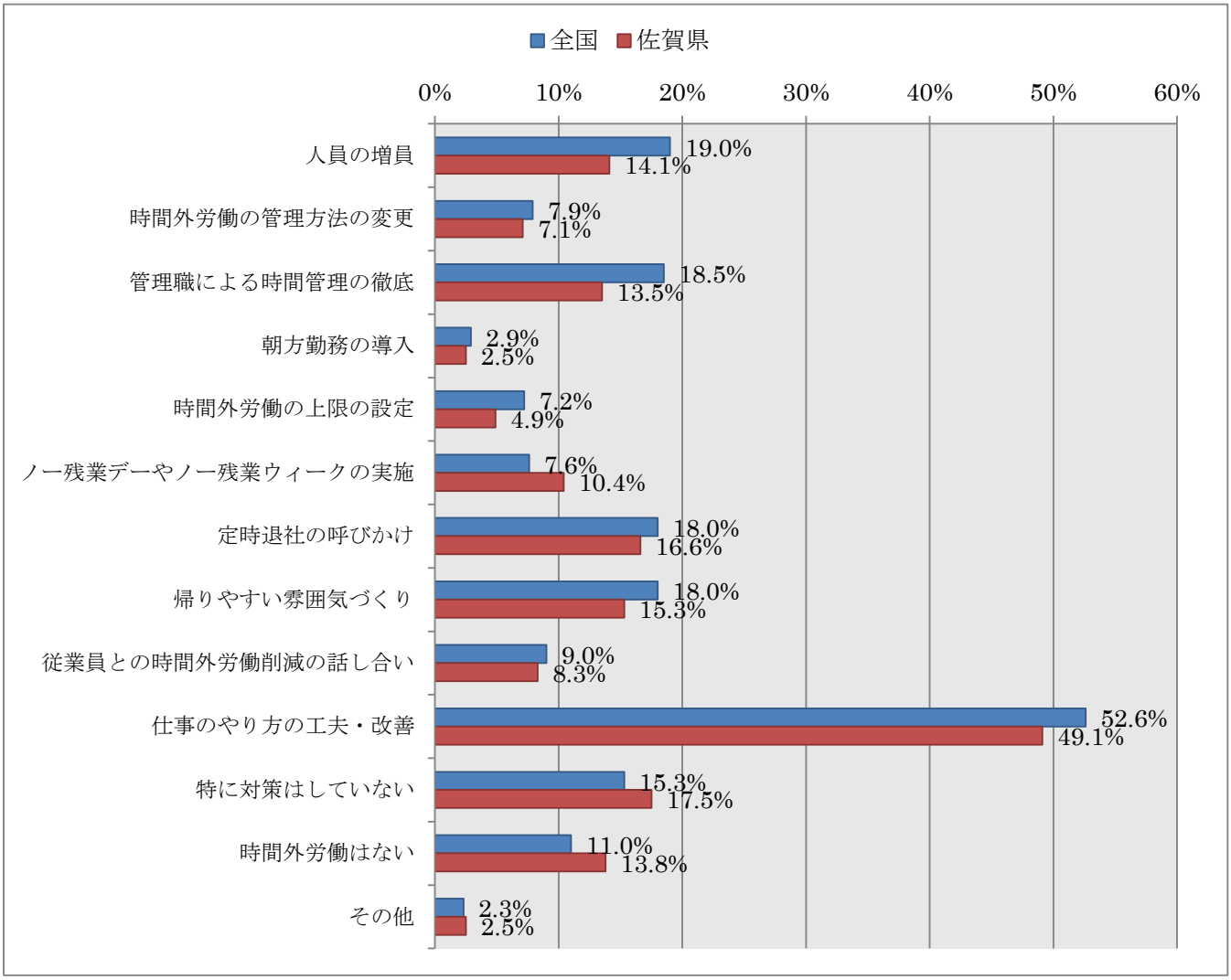


（５）時間外労働削減策

時間外労働削減策について、「佐賀県」全体の回答を見ると、「仕事のやり方の工夫・改善」が49．1％と約半数を占めており、その他の対策としては「定時退社の呼びかけ」16．6％、「帰りやすい雰囲気づくり」15．3％、「人員の増員」14．1％、「管理職による時間管理の徹底」13．5％となっており、「全国」とほぼ同様の傾向である。

（複数回答可）

	人員の増員	時間外労働の管理方法の変更	管理職による時間管理の徹底	朝方勤務の導入	時間外労働の上限の設定	ノー残業デーやノー残業ウィークの実施	定時退社の呼びかけ	帰りやすい雰囲気づくり	従業員との時間外労働削減の話し合い	仕事のやり方の工夫・改善	特に対策はしていない	時間外労働はない	その他
全国	19.0%	7.9%	18.5%	2.9%	7.2%	7.6%	18.0%	18.0%	9.0%	52.6%	15.3%	11.0%	2.3%
佐賀県	14.1%	7.1%	13.5%	2.5%	4.9%	10.4%	16.6%	15.3%	8.3%	49.1%	17.5%	13.8%	2.5%
製造業	12.0%	4.2%	12.6%	2.4%	3.6%	12.6%	20.4%	15.6%	9.0%	53.3%	17.4%	12.0%	3.0%
非製造業	16.4%	10.1%	14.5%	2.5%	6.3%	8.2%	12.6%	15.1%	7.5%	44.7%	17.6%	15.7%	1.9%
1～9 人	11.8%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%	2.4%	11.0%	13.4%	1.6%	37.8%	20.5%	29.1%	2.4%
10～29 人	10.1%	7.3%	9.2%	5.5%	10.1%	11.0%	18.3%	14.7%	12.8%	54.1%	15.6%	5.5%	1.8%
30～99 人	19.7%	9.8%	34.4%		4.9%	9.8%	18.0%	18.0%	8.2%	62.3%	16.4%	3.3%	1.6%
100～300 人	27.6%	24.1%	37.9%	3.4%	3.4%	44.8%	31.0%	20.7%	20.7%	51.7%	13.8%		6.9%



5. 従業員の有給休暇について

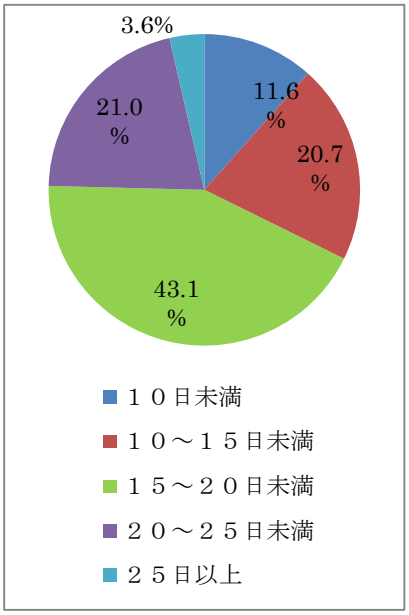
（１）年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「15～20日未満」が43．1%、「20～25日未満」21．0%、「10～15日未満」20．7%となっており、「平均付与日数」は15．67日となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均付与日数」は15．54日、「非製造業」は15．80日となっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「1～9人」13．80日、「10～29人」16．23日、「30～99人」16．46日、「100～300人」17．69日であり、規模が大きいほど付与日数は多くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	8.7%	22.6%	46.1%	20.3%	2.3%	15.58
佐賀県	11.6%	20.7%	43.1%	21.0%	3.6%	15.67
前年度	14.2%	26.3%	41.8%	16.1%	1.6%	14.59
製造業	12.2%	14.4%	51.8%	20.1%	1.4%	15.54
非製造業	10.9%	27.0%	34.3%	21.9%	5.8%	15.80
1～9人	23.0%	27.6%	19.5%	26.4%	3.4%	13.80
10～29人	8.9%	19.8%	41.6%	26.7%	3.0%	16.23
30～99人	5.1%	16.9%	62.7%	11.9%	3.4%	16.46
100～300人		10.3%	79.3%	3.4%	6.9%	17.69



（２）年次有給休暇の取得日数

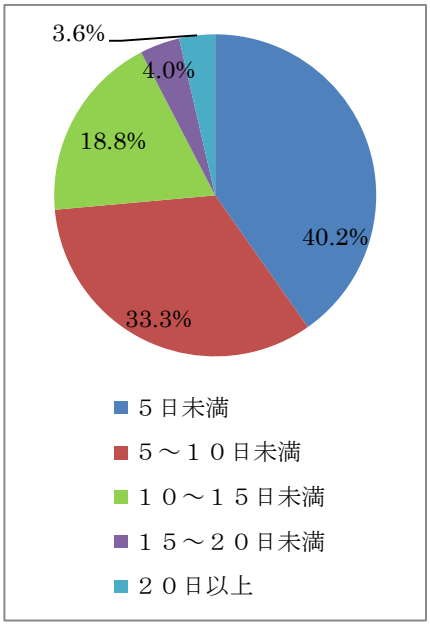
年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「5日未満」40．2%、「5～10日未満」33．3%となっており、「平均取得日数」は6．73日となっている。

「全国」の「平均取得日数」は7．30日となっており、佐賀県の方が0．57日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均取得日数」は6．94日、「非製造業」は6．52日となっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「1～9人」7．64日、「10～29人」5．69日、「30～99人」7．12日、「100～300人」6．79日であり、「10～29人」ではやや少なくなっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	28.7%	37.9%	25.7%	5.4%	2.3%	7.30
佐賀県	40.2%	33.3%	18.8%	4.0%	3.6%	6.73
前年度	38.9%	40.5%	14.9%	3.5%	2.2%	6.14
製造業	36.0%	38.8%	16.5%	4.3%	4.3%	6.94
非製造業	44.5%	27.7%	21.2%	3.6%	2.9%	6.52
1～9人	39.1%	21.8%	27.6%	4.6%	6.9%	7.64
10～29人	45.5%	40.6%	8.9%	3.0%	2.0%	5.69
30～99人	32.2%	35.6%	25.4%	5.1%	1.7%	7.12
100～300人	41.4%	37.9%	13.8%	3.4%	3.4%	6.79



6. 新規学卒者の採用について

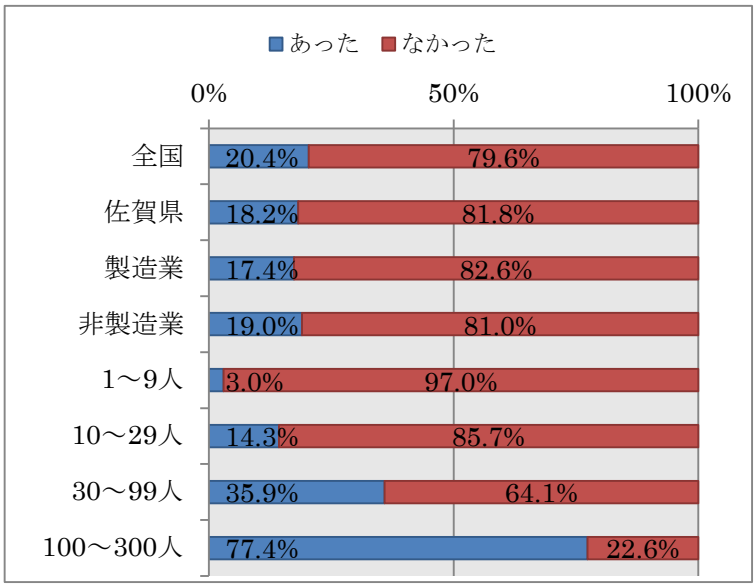
（１）平成２７年３月の新規学卒者の採用計画の有無

平成27年3月の新規学卒者の採用計画の有無について、「佐賀県」全体では、採用計画が「あった」が18．2%、「なかった」は81．8%となっている。「全国」では、「あった」が20．4%であり、佐賀県が2．2ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では採用計画が「あった」は17．4%、「非製造業」では19．0%となっている。

「規模別」にみると、「あった」は「1～9人」では3．0%と低く、「10～29人」は14．3%、「30～99人」は35．9%と規模が大きいほど高くなっており、特に「100～300人」では77．4%となっている。

	あった	なかった
全国	20.4%	79.6%
佐賀県	18.2%	81.8%
製造業	17.4%	82.6%
非製造業	19.0%	81.0%
1～9 人	3.0%	97.0%
10～29 人	14.3%	85.7%
30～99 人	35.9%	64.1%
100～300 人	77.4%	22.6%



（２）平成２７年３月の採用実績

平成27年3月の採用実績について、「佐賀県」では、合計199人の採用実績となっており、その内訳は、「高校卒」128人、「専門学校卒」17人、「短大・高専卒」2人、「大学卒」52人となっている。

「前年度」の採用実績は215人であり、前年度よりやや減少している。

「業種別」にみると、「製造業」が100人、「非製造業」が99人となっている。

（単位：人）

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	4,224	1,124	376	2,877	8,601
佐賀県	128	17	2	52	199
前年度	130	16	8	61	215
製造業	72	9	1	18	100
非製造業	56	8	1	34	99
1～9人	3			1	4
10～29人	12	2		2	16
30～99人	40	4		3	47
100～300人	73	11	2	46	132

（３）平成２８年３月の採用計画の有無

新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用計画が「ある」は19．1％、「ない」は54．7％、「未定」は26．1％となっている。

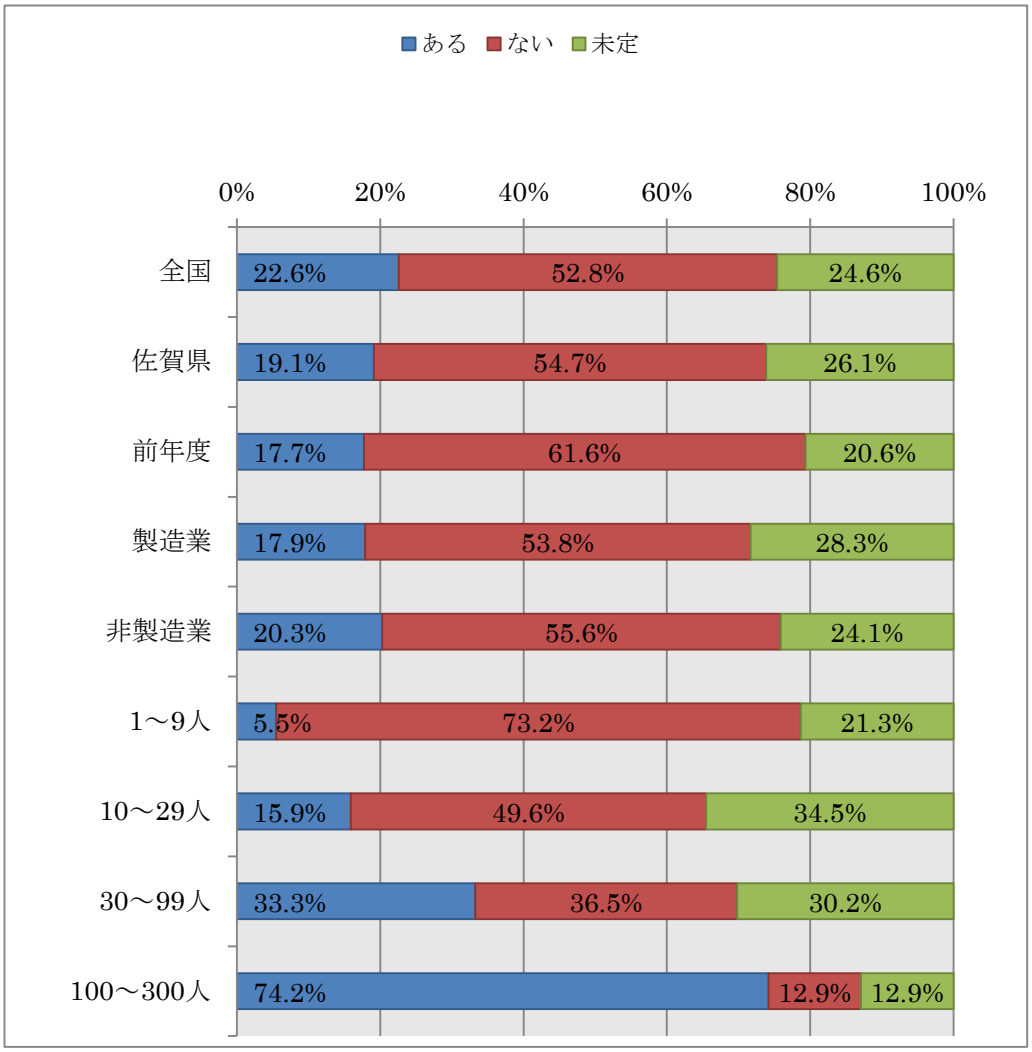
「全国」では「ある」が22．6％であり、佐賀県の方が3．5ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「ある」は1．4ポイントとわずかに高くなっており、「ない」は6．9ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「ある」が17．9％、「非製造業」は20．3％となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は5．5％と低いが、「10～29人」は15．9％、「30～99人」は33．3％となっており、特に「100～300人」では74．2％と高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	22.6%	52.8%	24.6%
佐賀県	19.1%	54.7%	26.1%
前年度	17.7%	61.6%	20.6%
製造業	17.9%	53.8%	28.3%
非製造業	20.3%	55.6%	24.1%
1～9人	5.5%	73.2%	21.3%
10～29人	15.9%	49.6%	34.5%
30～99人	33.3%	36.5%	30.2%
100～300人	74.2%	12.9%	12.9%



（４）平成２７年度　新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給（単純平均）　（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,374	154,372	170,648	167,439	172,093	168,194	193,175	191,223
前年度（全国）	158,444	153,340	169,046	163,269	172,554	166,928	192,897	188,405
佐賀県	146,811	143,125	165,423	161,694	142,500	143,000	187,440	185,411
前年度	145,781	140,203	164,133	162,750	166,000	163,833	178,211	175,874
製造業	145,031	146,751	171,333	166,388	142,500		185,056	182,188
1食料品	151,400	141,320						
2繊維工業	127,887							
3木材・木製品	147,000						156,000	
4印刷・同関連	149,000		161,000					204,000
5窯業・土石	152,833				142,500			152,500
6化学工業								
7金属、同製品	148,425		173,000				187,000	
8機械器具	146,400	150,000	180,000	155,000			189,525	164,050
9その他	153,721	153,272		177,776			194,143	195,196
非製造業	149,703	139,500	160,990	157,000		143,000	190,300	188,097
1情報通信業		125,000	165,000				203,750	212,000
2運輸業		138,500						
3総合工事業	152,786						185,000	
4職別工事業	154,667							
5設備工事業	150,914	150,000	156,980					
6卸売業	160,000	150,000	165,000	171,000			196,000	189,021
7小売業	119,000						163,000	
8対事業所サービス業								
9対個人サービス業	130,000	135,000		143,000		143,000		160,500
1～9人	154,000						156,000	
10～29人	146,400	150,000	169,000					180,000
30～99人	142,673	136,240	159,653				163,000	156,000
100～300人	150,006	146,078	170,500	161,694	142,500	143,000	193,648	189,281

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

新規学卒者の初任給（加重平均）　（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	157,749	155,120	171,374	167,903	172,504	168,289	194,502	192,247
前年度（全国）	158,468	151,799	168,759	162,517	171,314	168,637	168,637	190,289
佐賀県	146,176	141,486	163,496	163,618	142,500	143,000	194,289	192,925
前年度	141,020	143,350	165,443	162,750	164,000	165,375	165,375	175,639
製造業	145,975	148,837	167,200	172,082	142,500		187,802	175,987
1食料品	155,583	141,320						
2繊維工業	130,403							
3木材・木製品	147,000						156,000	
4印刷・同関連	149,000		161,000					204,000
5窯業・土石	148,250				142,500			152,500
6化学工業								
7金属、同製品	147,990		173,000				187,000	
8機械器具	146,743	150,000	180,000	155,000			189,288	164,050
9その他	154,961	154,029		177,776			196,690	198,095
非製造業	146,521	137,286	159,792	152,333		143,000	197,938	201,393
1情報通信業		125,000	165,000				203,500	212,000
2運輸業		137,545						
3総合工事業	154,133						185,000	
4職別工事業	154,667							
5設備工事業	151,176	150,000	156,320					
6卸売業	160,000	150,000	165,000	171,000			196,000	202,042
7小売業	119,000						163,000	
8対事業所サービス業								
9対個人サービス業	130,000	135,000		143,000		143,000		160,500
1～9人	154,000						156,000	
10～29人	145,309	150,000	169,000					180,000
30～99人	140,016	136,240	158,490				163,000	156,000
100～300人	150,795	141,932	165,750	163,618	142,500	143,000	197,314	197,259

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

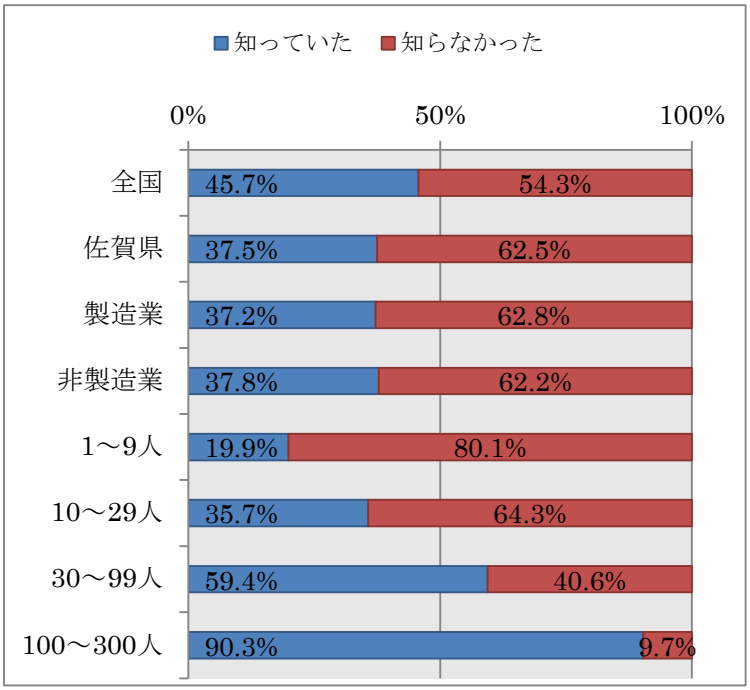
7. 有期労働契約の無期転換ルール等について

（１）無期転換ルール認知状況

無期転換ルール認知状況について、「佐賀県」全体の回答を見ると、「知っていた」は37．5%となっている。「全国」をみると、「知っていた」は45．7%であり、佐賀県よりやや高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「知っていた」は高くなっており、「1～9人」では19．9%であるのに対し、「100～300人」では90．3%となっている。

	知っていた	知らなかった
全国	45.7%	54.3%
佐賀県	37.5%	62.5%
製造業	37.2%	62.8%
非製造業	37.8%	62.2%
1～9 人	19.9%	80.1%
10～29 人	35.7%	64.3%
30～99 人	59.4%	40.6%
100～300 人	90.3%	9.7%

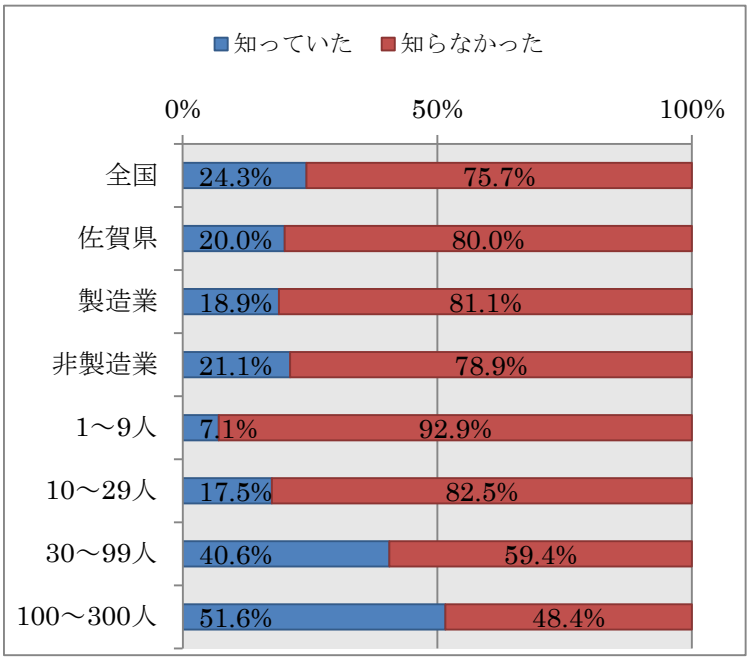


（２）無期転換ルールの特例認知状況

無期転換ルールの特例認知状況について、「佐賀県」全体の回答を見ると、「知っていた」は20．0%となっている。「全国」をみると、「知っていた」は24．3%であり、佐賀県よりやや高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「知っていた」は高くなっており、「100～300人」では51．6%となっている。

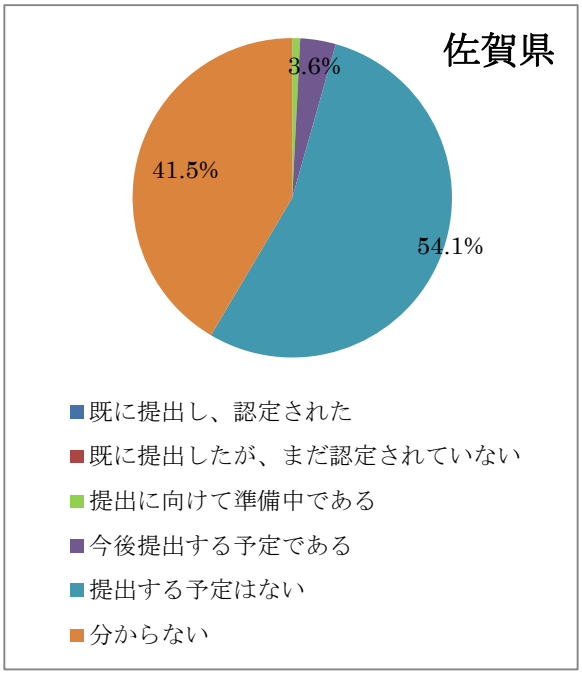
	知っていた	知らなかった
全国	24.3%	75.7%
佐賀県	20.0%	80.0%
製造業	18.9%	81.1%
非製造業	21.1%	78.9%
1～9 人	7.1%	92.9%
10～29 人	17.5%	82.5%
30～99 人	40.6%	59.4%
100～300 人	51.6%	48.4%



（３）特例の適用についての計画提出状況

特例の適用についての計画提出状況について、「佐賀県」の回答をみると、「提出する予定はない」は54．1％、「分からない」は41．5％となっており、この2項目で95．6％を占めている。「今後提出する予定である」は3．6％、「提出に向けて準備中である」は0．8％となっており、「既に提出した」事業所は0％である。「全国」をみても、ほぼ同様の傾向となっている。

	既に提出し、認定された	既に提出したが、まだ認定されていない	提出に向けて準備中である	今後提出する予定である	提出する予定はない	分からない
全国	0.4%		1.1%	3.9%	55.2%	39.4%
佐賀県			0.8%	3.6%	54.1%	41.5%
製造業			1.1%	4.0%	52.8%	42.0%
非製造業			0.6%	3.3%	55.2%	40.9%
1～9 人				1.3%	55.8%	42.9%
10～29 人			0.9%	4.5%	48.2%	46.4%
30～99 人				1.6%	67.2%	31.1%
100～300 人			6.7%	16.7%	40.0%	36.7%

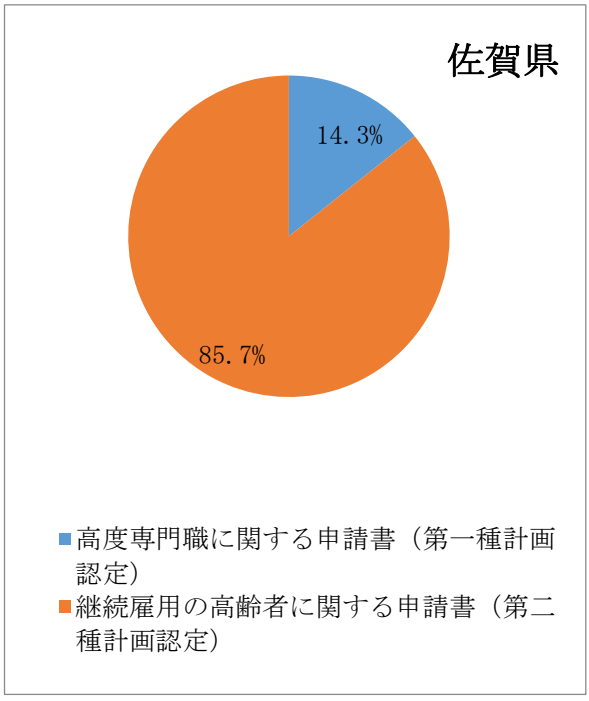


（４）特例の適用についての計画種別

特例の適用についての計画種別について、「佐賀県」の回答をみると、「継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）」が85．7％と高く、「高度専門職に関する申請書（第一種計画認定）」は14．3％となっている。

「全国」をみると、「継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）」が92．8％と9割を超えている。

	高度専門職に関する申請書（第一種計画認定）	継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）
全国	11.0%	92.8%
佐賀県	14.3%	85.7%
製造業	14.3%	85.7%
非製造業	14.3%	85.7%
1～9 人		100.0%
10～29 人	20.0%	80.0%
30～99 人		
100～300 人	14.3%	85.7%



8. 賃金改定について

（1）賃金改定実施状況

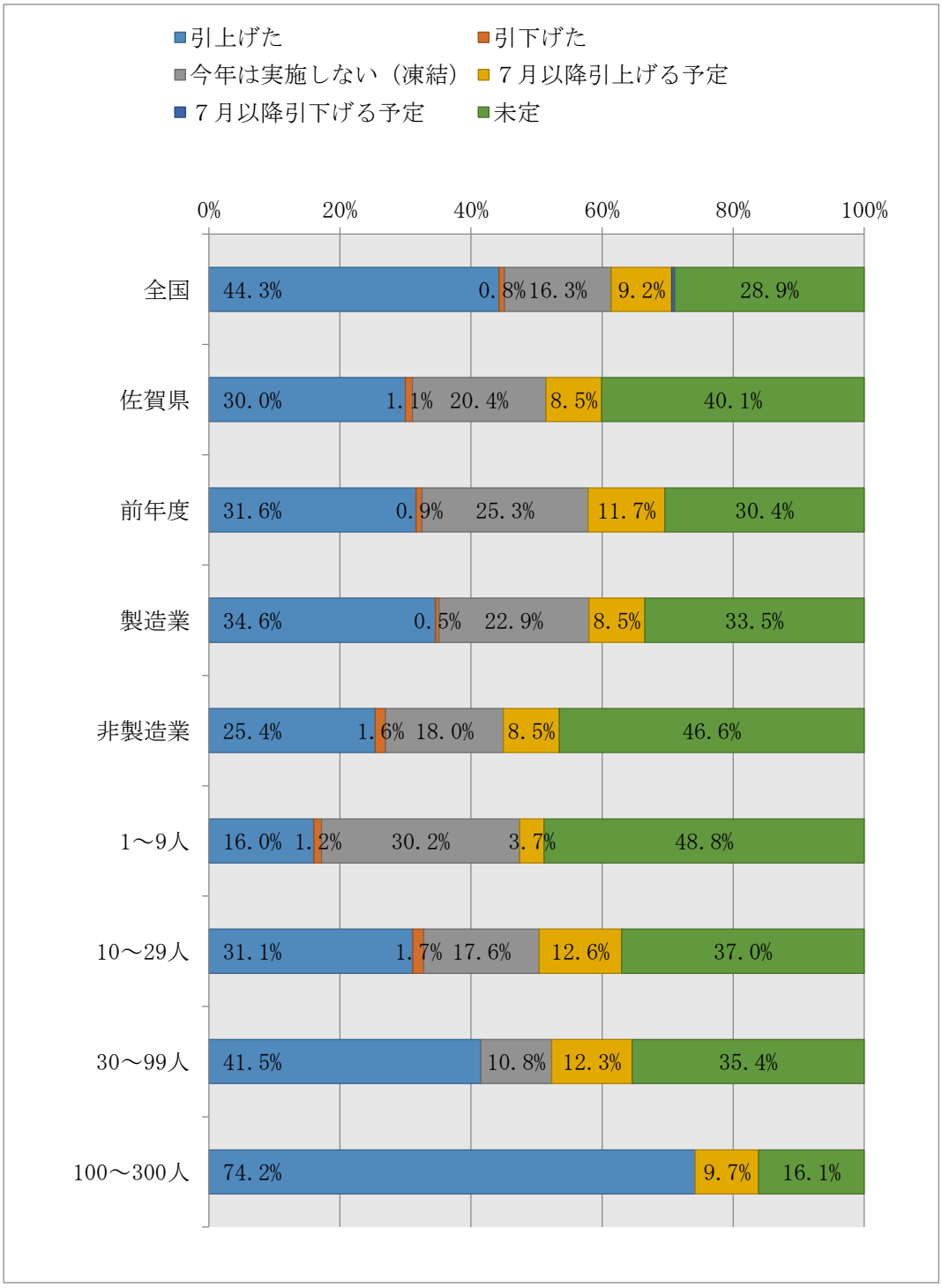
賃金改定の実施状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「引上げた」が30．0％であり、「7月以降引き上げる予定」の8．5％と合わせると38．5％となる。一方、「引下げた」は1．1％である。「今年は実施しない」は20．4％、「未定」は40．1％となっている。

「全国」では「引上げた」が44．3％であり、佐賀県の方が14．3ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「引上げた」は1．6ポイント低く、「7月以降引き上げる予定」でも3．2ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「引上げた」は、「製造業」で34．6％、「非製造業」で25．4％となっている。

「規模別」にみると、「引上げた」は、「1～9人」16．0％、「10～29人」31．1％、「30～99人」41．5％、「100～300人」74．2％となっており、規模が大きいほど高くなっている。



	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
全国	44.3%	0.8%	16.3%	9.2%	0.5%	28.9%
佐賀県	30.0%	1.1%	20.4%	8.5%		40.1%
前年度	31.6%	0.9%	25.3%	11.7%		30.4%
製造業	34.6%	0.5%	22.9%	8.5%		33.5%
1食料品	19.6%	1.8%	30.4%	5.4%		42.9%
2繊維工業	41.7%		8.3%	16.7%		33.3%
3木材・木製品	31.3%		25.0%	12.5%		31.3%
4印刷・同関連	33.3%			16.7%		50.0%
5窯業・土石	28.3%		28.3%	9.4%		34.0%
6化学工業			100.0%			
7金属、同製品	56.0%		16.0%	4.0%		24.0%
8機械器具	87.5%			12.5%		
9その他	54.5%		9.1%	9.1%		27.3%
非製造業	25.4%	1.6%	18.0%	8.5%		46.6%
1情報通信業	16.7%		50.0%	16.7%		16.7%
2運輸業	36.4%		22.7%	4.5%		36.4%
3総合工事業	33.3%		8.3%	20.8%		37.5%
4職別工事業	36.4%		36.4%			27.3%
5設備工事業	29.4%			11.8%		58.8%
6卸売業	29.7%	5.4%	18.9%	10.8%		35.1%
7小売業	10.0%	2.5%	17.5%	5.0%		65.0%
8対事業所サービス業	20.0%		26.7%	6.7%		46.7%
9対個人サービス業	23.5%		11.8%			64.7%
1～9 人	16.0%	1.2%	30.2%	3.7%		48.8%
10～29 人	31.1%	1.7%	17.6%	12.6%		37.0%
30～99 人	41.5%		10.8%	12.3%		35.4%
100～300 人	74.2%			9.7%		16.1%

（２）賃金改定の内容

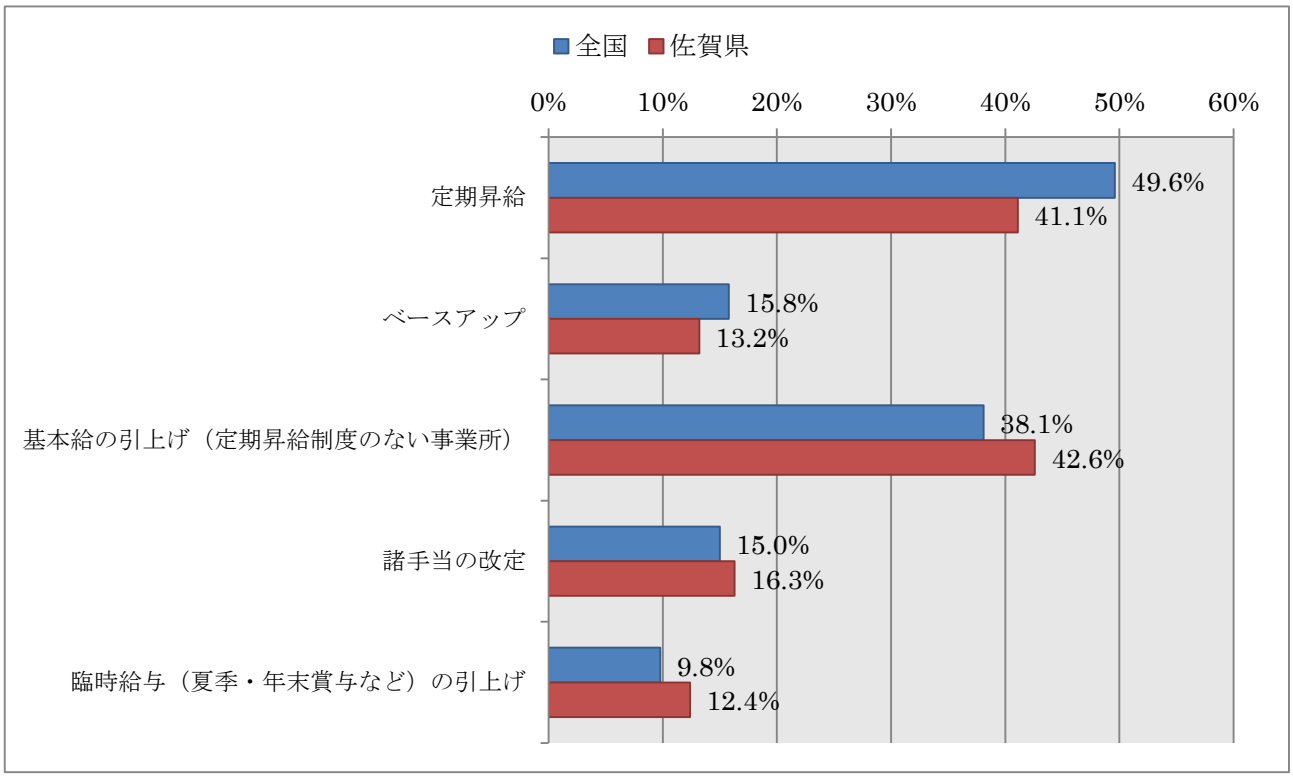
賃金の引上げ（予定を含む）の内容について、「佐賀県」全体の回答をみると、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が42．6％、「定期昇給」が41．1％となっている。

「全国」では、「定期昇給」49．1％、「基本給の引上げ」38．1％の順になっている。

「規模別」にみると、「基本給の引上げ」は、「1～9人」で57．1％、「10～29人」で45．8％、「30～99人」で48．1％と高くなっているが、「100～300人」では「定期昇給」が65．4％と最も高く、次いで「ベースアップ（賃金表の改定）」26．9％、「基本給の引上げ」15．4％となっている。

（複数回答可）

	定期昇給	ベースアップ（賃金表の改定）	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
全国	49.6%	15.8%	38.1%	15.0%	9.8%
佐賀県	41.1%	13.2%	42.6%	16.3%	12.4%
製造業	38.9%	16.7%	43.1%	12.5%	11.1%
非製造業	43.9%	8.8%	42.1%	21.1%	14.0%
1～9人	42.9%	3.6%	57.1%	10.7%	7.1%
10～29人	29.2%	8.3%	45.8%	22.9%	25.0%
30～99人	37.0%	18.5%	48.1%	14.8%	
100～300人	65.4%	26.9%	15.4%	11.5%	7.7%



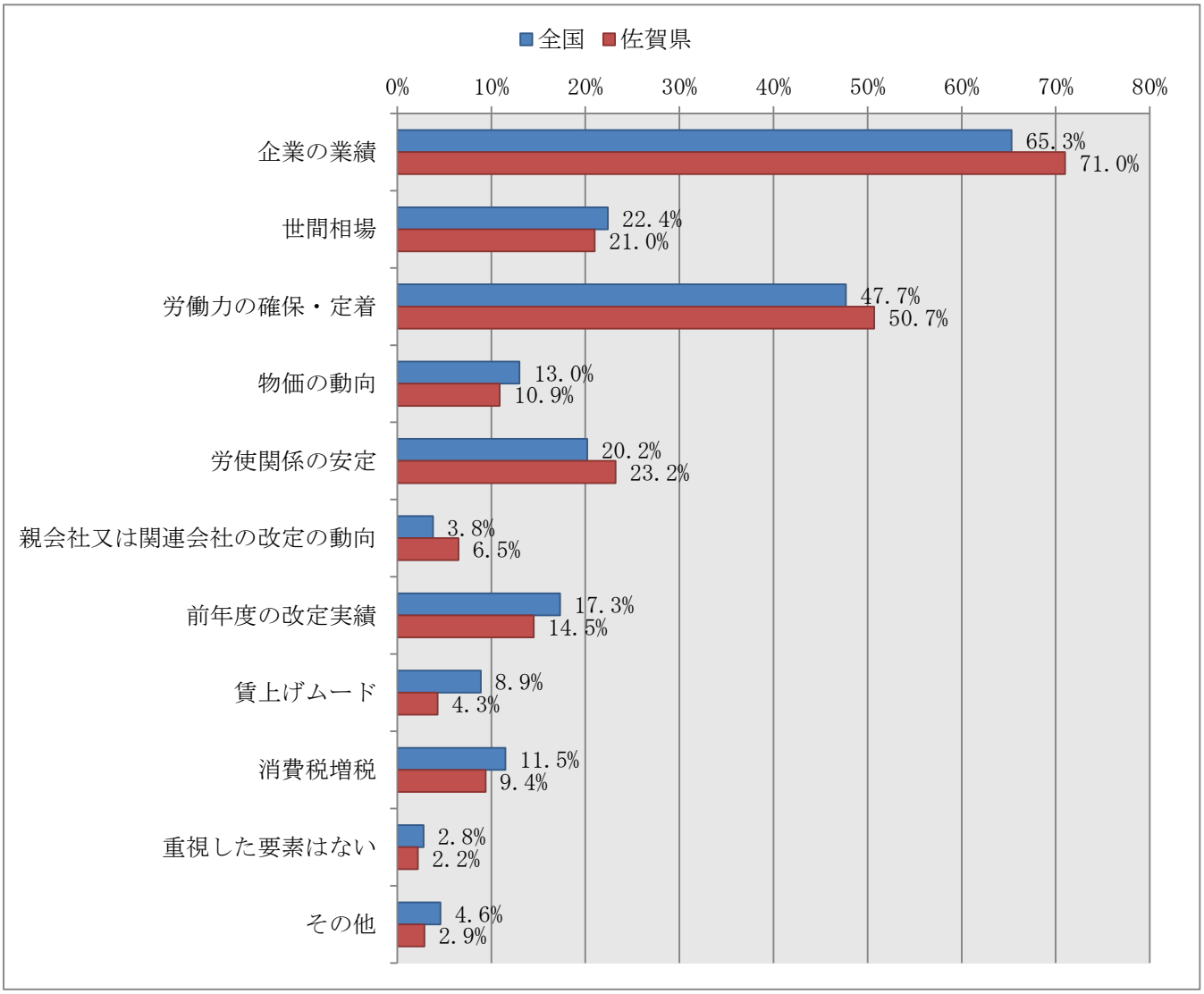
（３）賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、「佐賀県」全体の回答をみると、「企業の業績」が71．0％と7割を超えており、続いて「労働力の確保・定着」50．7％、「労使関係の安定」23．2％、「世間の相場」21．0％となっている。

「規模別」にみると、「企業の業績」は、特に10人以上の規模で高くなっており、「10～29人」72．5％、「30～99人」79．4％、「100～300人」76．9％となっている。

（複数回答可）

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	65.3%	22.4%	47.7%	13.0%	20.2%	3.8%	17.3%	8.9%	11.5%	2.8%	4.6%
佐賀県	71.0%	21.0%	50.7%	10.9%	23.2%	6.5%	14.5%	4.3%	9.4%	2.2%	2.9%
製造業	72.7%	23.4%	45.5%	11.7%	23.4%	7.8%	15.6%	3.9%	6.5%	2.6%	2.6%
非製造業	68.9%	18.0%	57.4%	9.8%	23.0%	4.9%	13.1%	4.9%	13.1%	1.6%	3.3%
1～9人	51.9%	14.8%	55.6%	11.1%	22.2%		7.4%	3.7%	3.7%	7.4%	3.7%
10～29人	72.5%	21.6%	47.1%	9.8%	25.5%	3.9%	9.8%	7.8%	15.7%		2.0%
30～99人	79.4%	20.6%	50.0%	11.8%	20.6%	11.8%	23.5%	2.9%	5.9%	2.9%	
100～300人	76.9%	26.9%	53.8%	11.5%	23.1%	11.5%	19.2%		7.7%		7.7%



（４）月額平均昇給

昇給額（単位：円）　昇給率（単位：％）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,533	2.29	4,947	2.03	7,146	2.93	5,594	2.27	−18,067	−7.37	−10,525	−3.95
佐賀県	4,047	1.93	4,963	2.23	6,788	3.11	5,418	2.39	−18,571	−8.72	−11,470	−5.14
前年度	4,997	2.36	4,503	2.03	7,649	3.57	5,394	2.38	−14,071	−6.36	−21,526	−9.57
製造業	3,621	1.77	4,560	2.08	5,700	2.71	4,877	2.19	−15,000	−8.57	−15,000	−8.57
1食料品	1,814	0.87	5,053	2.45	5,497	2.52	6,662	3.11	−15,000	−8.57	−15,000	−8.57
2繊維工業	6,175	3.75	6,142	3.72	6,175	3.75	6,142	3.72				
3木材・木製品	4,886	2.38	4,424	2.17	8,794	4.41	5,513	2.67				
4印刷・同関連	3,360	1.45	2,952	1.19	3,360	1.45	2,952	1.19				
5窯業・土石	2,240	1.16	2,466	1.25	4,292	2.01	2,797	1.39				
6化学工業												
7金属、同製品	4,761	2.24	5,375	2.31	5,494	2.65	5,428	2.33				
8機械器具	7,187	3.21	7,556	3.19	7,187	3.21	7,556	3.19				
9その他	4,712	2.28	2,712	1.11	5,654	2.61	2,833	1.14				
非製造業	4,673	2.13	5,796	2.52	8,351	3.63	6,582	2.81	−19,761	−8.76	−11,250	−4.97
1情報通信業	2,023	0.93	3,770	1.61	4,046	1.71	4,046	1.71				
2運輸業	3,852	2.18	2,464	1.30	4,952	2.62	2,877	1.45				
3総合工事業	6,974	2.69	6,828	2.56	6,974	2.69	6,828	2.56				
4職別工事業	13,770	5.51	21,179	8.40	22,950	9.58	26,798	10.83				
5設備工事業	5,971	2.60	6,084	2.53	5,971	2.60	6,084	2.53				
6卸売業	4,214	1.83	7,977	3.11	12,011	4.51	9,516	3.63	−14,642	−7.39	−9,999	−4.49
7小売業	−1,399	−0.68	2,924	1.51	5,051	2.45	4,784	2.41	−30,000	−10.71	−30,000	−10.71
8対事業所サービス業	2,130	1.14	3,102	1.56	5,326	2.94	4,995	2.90				
9対個人サービス業	6,130	2.76	4,601	3.02	8,172	3.61	5,039	3.43				
1～9人	2,673	1.27	3,101	1.48	8,431	3.71	7,979	3.45	−17,500	−10.14	−17,500	−10.14
10～29人	4,535	2.30	6,329	3.23	7,923	3.88	8,954	4.38	−19,642	−7.76	−10,666	−4.64
30～99人	4,529	2.11	4,687	2.13	5,072	2.32	5,042	2.27				
100～300人	5,700	2.49	4,921	2.12	5,700	2.49	4,921	2.12				

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。
「加重平均」（対象者1人当たり）は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。